

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社コンテック

【英訳名】 CONTEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤木 勝敏

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 6472 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 藤井 貢

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 6472 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 藤井 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社コンテック 東京支社
(東京都港区芝浦四丁目9番25号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,291,477	4,990,270	21,942,491
経常利益又は経常損失() (千円)	166,503	18,505	554,937
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	181,043	262,653	727,356
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	72,215	33,350	1,728,345
純資産額 (千円)	5,632,099	6,992,222	7,018,866
総資産額 (千円)	16,372,099	18,163,211	17,701,132
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	54.86	79.59	220.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	33.8	37.8	38.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられたものの、企業における設備投資は増加傾向となっており、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの売上高は4,990百万円（前年同期比16.3%増）となりました。利益面につきましては、EMS事業の収益改善に伴い、営業損失は26百万円、経常損失は18百万円と前年同期と比べて損失が大きく縮小いたしました。また、四半期純利益につきましては、投資有価証券の売却による特別利益を計上したことにより、262百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子機器事業

企業における設備投資が増加傾向となっていることから、産業用コンピュータ製品や計測制御製品の販売が堅調に推移いたしました。また、当社グループではグローバル販売の強化を進めており、欧州の代理店3社と新たに代理店契約を締結いたしました。さらに、米国市場に対しては、代理店網の再構築やお客様へのサポート力の強化等を行っております。

利益面に関しましては、販管費の増加等により前年同期と比べて僅かな改善に留まりました。

この結果、売上高は3,294百万円（前年同期比17.7%増）、セグメント損失は70百万円となりました。

EMS（Electronic Manufacturing Service）事業

当事業では、株式会社ダイフク向けの物流システム用制御機器の販売が昨年と比べて増加いたしました。また、工場の生産体制を見直し、生産性を向上させたことにより利益率が大きく改善いたしました。

この結果、売上高1,695百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益は125百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は18,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ462百万円増加いたしました。これは主に棚卸資産の増加854百万円、現金及び預金の増加518百万円、繰延税金資産の増加104百万円、売上債権の減少593百万円、投資有価証券の減少412百万円によるものであります。

負債の部について

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は11,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ488百万円増加いたしました。これは主に仕入債務の増加619百万円、その他流動負債の増加150百万円、借入金の減少265百万円によるものであります。

純資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は6,992百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益の計上による利益剰余金の増加217百万円、その他有価証券評価差額金の減少150百万円、為替換算調整勘定の減少94百万円によるものであります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント低下し、37.8%となりました。

(3) 研究開発活動

インテル社の高性能なCPU（Core iシリーズ）を搭載した、ファンレス産業用コンピュータの開発を行いました。また、ネットワーク製品に関して、教育現場向けに最適な機能を搭載した無線LAN製品の開発を行っており、学校内で想定される様々な環境における動作検証などを実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は185百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,300,000	3,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	3,300,000	3,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		3,300		1,119,600		669,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,299,200	32,992	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	3,300,000		
総株主の議決権		32,992	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式93株を含んでおります。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当社は、単元未満の自己株式を93株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,029,989	3,548,128
受取手形及び売掛金	4,678,134	4,084,517
商品及び製品	2,048,131	2,392,141
仕掛品	533,361	971,006
原材料及び貯蔵品	1,537,120	1,609,696
繰延税金資産	372,924	476,957
その他	132,543	187,724
貸倒引当金	5,978	6,482
流動資産合計	12,326,227	13,263,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	899,608	875,591
機械装置及び運搬具（純額）	34,349	28,571
工具、器具及び備品（純額）	115,268	112,055
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産（純額）	62,871	57,473
建設仮勘定	11,779	48,315
有形固定資産合計	2,513,797	2,511,926
無形固定資産		
のれん	1,715,133	1,644,871
ソフトウェア	152,471	149,496
その他	27,175	34,605
無形固定資産合計	1,894,780	1,828,973
投資その他の資産		
投資有価証券	829,555	417,141
繰延税金資産	9,476	10,178
退職給付に係る資産	36,666	53,614
その他	90,629	77,685
投資その他の資産合計	966,327	558,619
固定資産合計	5,374,904	4,899,519
資産合計	17,701,132	18,163,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,405,806	4,024,995
短期借入金	900,120	649,660
1年内返済予定の長期借入金	260,000	260,000
リース債務	18,646	17,358
未払法人税等	49,794	125,314
その他	928,620	1,079,003
流動負債合計	5,562,988	6,156,333
固定負債		
長期借入金	4,190,000	4,175,000
リース債務	44,408	40,299
繰延税金負債	216,439	120,442
退職給付に係る負債	623,119	625,430
その他	45,309	53,483
固定負債合計	5,119,276	5,014,656
負債合計	10,682,265	11,170,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	4,327,054	4,544,997
自己株式	69	69
株主資本合計	6,116,185	6,334,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370,741	220,431
為替換算調整勘定	613,046	518,477
退職給付に係る調整累計額	219,863	205,241
その他の包括利益累計額合計	763,923	533,667
少数株主持分	138,757	124,426
純資産合計	7,018,866	6,992,222
負債純資産合計	17,701,132	18,163,211

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,291,477	4,990,270
売上原価	3,320,569	3,809,187
売上総利益	970,907	1,181,082
販売費及び一般管理費		
販売費	529,431	628,283
一般管理費	625,391	579,107
販売費及び一般管理費合計	1,154,822	1,207,390
営業損失()	183,914	26,308
営業外収益		
受取利息	276	344
受取配当金	1,264	9,610
為替差益	-	5,720
受取賃貸料	6,130	6,064
受取保険金	30,000	-
その他	2,506	1,695
営業外収益合計	40,177	23,435
営業外費用		
支払利息	15,675	13,670
為替差損	6,951	-
その他	138	1,962
営業外費用合計	22,765	15,633
経常損失()	166,503	18,505
特別利益		
投資有価証券売却益	-	300,711
その他	-	9,209
特別利益合計	-	309,921
特別損失		
固定資産除却損	8	1,952
特別損失合計	8	1,952
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	166,511	289,463
法人税、住民税及び事業税	13,752	124,867
法人税等調整額	441	102,514
法人税等合計	13,311	22,352
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	179,822	267,110
少数株主利益	1,220	4,457
四半期純利益又は四半期純損失()	181,043	262,653

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主利益	1,220	4,457
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	179,822	267,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,435	150,309
繰延ヘッジ損益	1,303	-
為替換算調整勘定	221,905	98,073
退職給付に係る調整額	-	14,622
その他の包括利益合計	252,038	233,760
四半期包括利益	72,215	33,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,202	32,397
少数株主に係る四半期包括利益	9,012	953

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が15,819千円減少、退職給付に係る負債が20,607千円減少、利益剰余金が4,788千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,100千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	3,584千円	10,010千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	62,668千円	60,005千円
のれんの償却額	29,818	30,206

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,498	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,498	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	EMS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,797,938	1,493,538	4,291,477		4,291,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	497,322	908,770	1,406,093	1,406,093	
計	3,295,261	2,402,309	5,697,570	1,406,093	4,291,477
セグメント損失()	76,470	99,043	175,513	8,401	183,914

(注) 1 セグメント損失()の調整額 8,401千円には、棚卸資産の調整額 9,181千円及びセグメント間取引消去780千円が含まれております。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	EMS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,294,471	1,695,799	4,990,270		4,990,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	629,493	1,437,691	2,067,184	2,067,184	
計	3,923,964	3,133,490	7,057,454	2,067,184	4,990,270
セグメント利益又は損失()	70,335	125,520	55,184	81,492	26,308

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 81,492千円には、棚卸資産の調整額 82,392千円及びセグメント間取引消去900千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の「電子機器事業」のセグメント利益が3,294千円減少し、「EMS事業」のセグメント利益が1,805千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	54円86銭	79円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	181,043	262,653
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	181,043	262,653
普通株式の期中平均株式数(株)	3,299,907	3,299,907

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1 固定資産の譲渡

当社の子会社であります北京康泰克電子技術有限公司は、経営資源の効率化のため、平成26年4月23日に建物及び構築物に計上している事務所を中国国内の一般事業会社へ譲渡価格15,500千中国元(256百万円)で売却する契約を締結いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間において、固定資産売却益9,068千中国元(150百万円)を特別利益に計上いたします。

(注) 1中国元=16.55円(平成26年1月から6月の平均為替レート)で換算しております。

2 子会社の清算

当社は、平成26年6月11日開催の取締役会において、中国子会社であります北京康泰克電子技術有限公司を清算することを決議いたしました。これは事業の構造改革の一環として、効率的な子会社運営を行うべく、中国事業の再編を行うものであります。

(1) 清算する子会社の概要

名称	北京康泰克電子技術有限公司
所在地	中国 北京市
事業内容	電子機器事業
出資金	13,314千中国元(平成26年6月30日現在)
出資比率	100%

(2) 清算の日程

清算申請手続後、現地の法律に従い、必要な手続が完了次第、清算終了となる予定であります。

(3) 当該清算による会社の損失見込額及び営業活動等に及ぼす重要な影響

当第2四半期連結会計期間において、90百万円(概算額)を特別損失に計上する見込みであります。なお、北京康泰克電子技術有限公司の営業活動等については、100%子会社であります康泰克(上海)信息科技有限公司が継承するため、影響は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社コンテック
取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員
公認会計士 大野 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社が当第2四半期連結会計期間において、所有する固定資産の一部を売却し、固定資産売却益を計上する予定である。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年6月11日開催の取締役会において、100%子会社である北京康泰克電子技術有限公司を解散し、清算手続に入ることを決議している。また、当第2四半期連結会計期間において、清算による損失見込額を特別損失に計上する予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。